

2023年第3四半期

決算説明資料

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
証券コード：3788（東証プライム）

01	2023年 第3四半期決算概要	03
02	事業概況	12
	電子認証・印鑑事業	13
	クラウドインフラ事業	23
	DX事業	25

01.2023年第3四半期決算概要

注力事業の成長好調

電子印鑑なら
GMOサイン

- ・ 売上 **1.50倍**
- ・ 契約件数 **1.82倍**
- ・ 送信件数 **1.91倍**

GMO トラスト・ログイン

- ・ 売上 **1.56倍**
- ・ 契約件数 **1.34倍**
- ・ 有料ID数 **1.64倍**

- 連結の売上高は対前年同期比で8.3%増
- 電子認証・印鑑事業の売上高は対前年同期比で13.3%増
- 対連結業績予想の進捗率は、売上高75.1%、経常利益61.7%

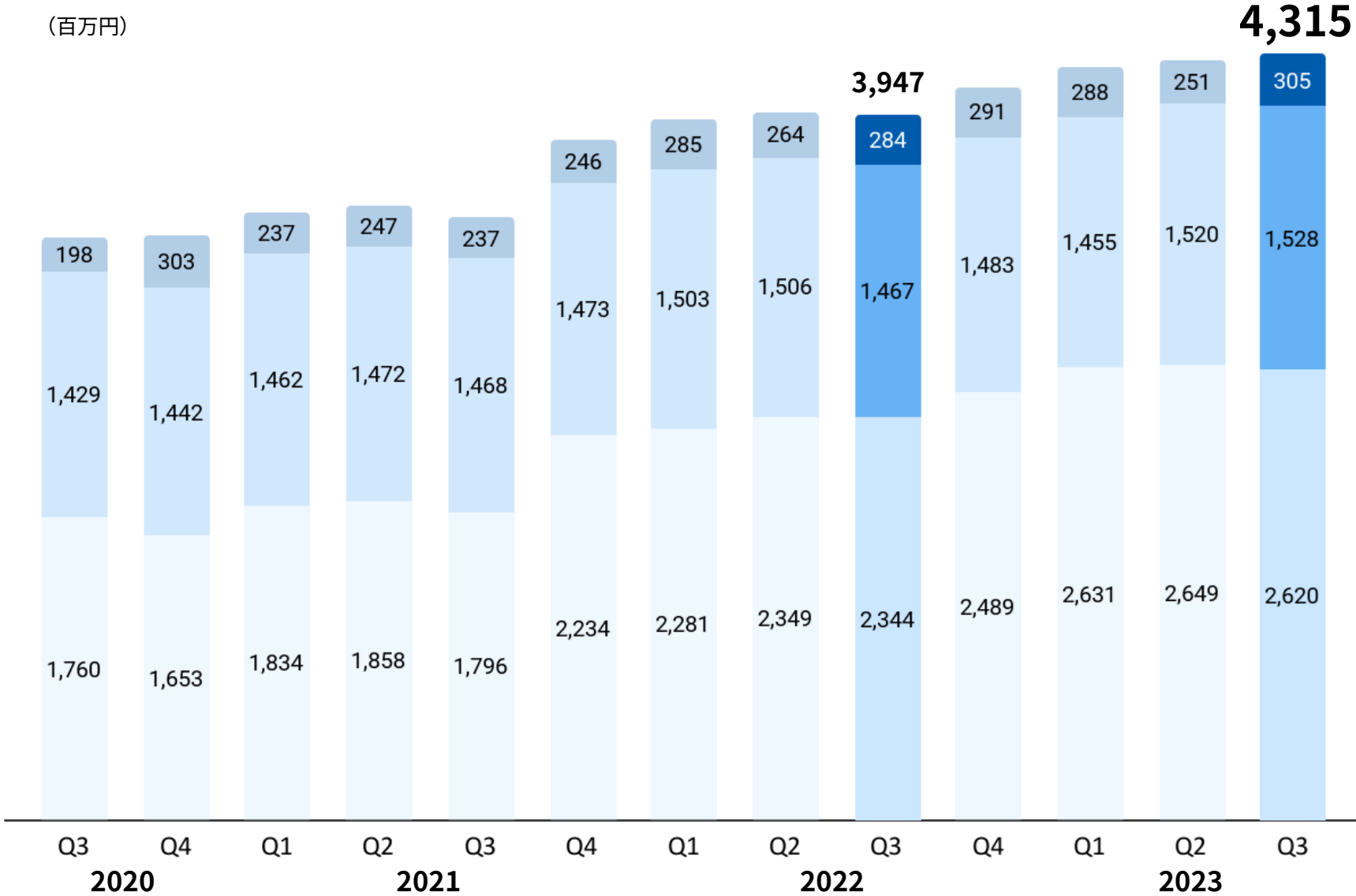
2023年第3四半期決算サマリー[累計比較]

	2022年Q3実績	2023年Q3実績	前年同期比	2023年通期予想	進捗率
(百万円)					
売上高	11,853	12,835	+8.3%	17,080	75.1%
営業利益	1,008	854	△15.3%	1,506	56.7%
経常利益	1,170	927	△20.7%	1,504	61.7%
親会社帰属利益	799	578	△27.7%	886	65.3%

四半期売上高推移

GlobalSignおよびGMOサインの成長継続で前年同期に比べ増収

(百万円)

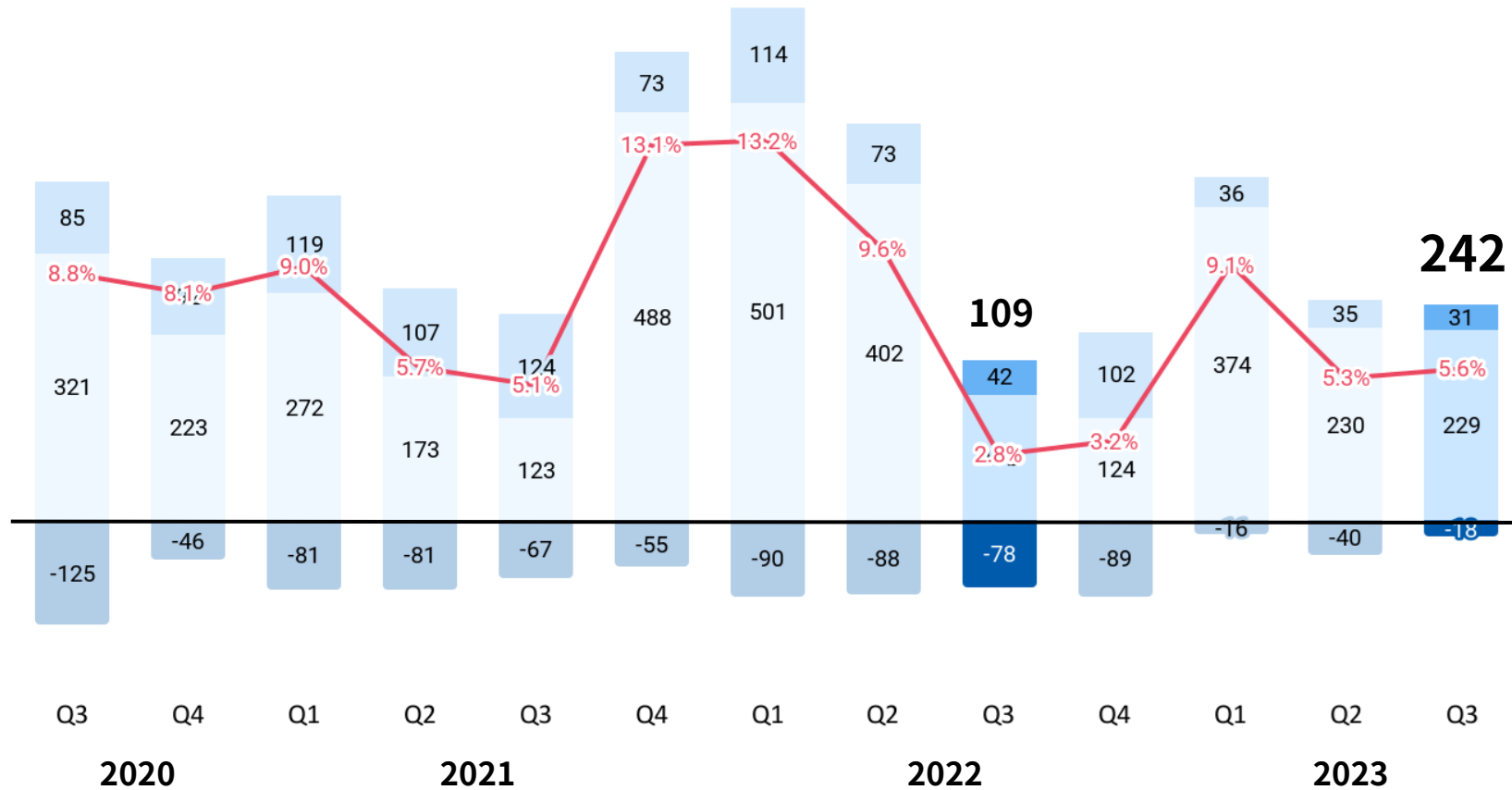


■DX ■クラウドインフラ ■電子認証・印鑑事業

四半期営業利益推移

GlobalSignの人件費および減価償却費増加、クラウドインフラ事業のサーバー移転費用増加も売上成長およびGMOサインの広告宣伝費最適化により前年同期比で増益

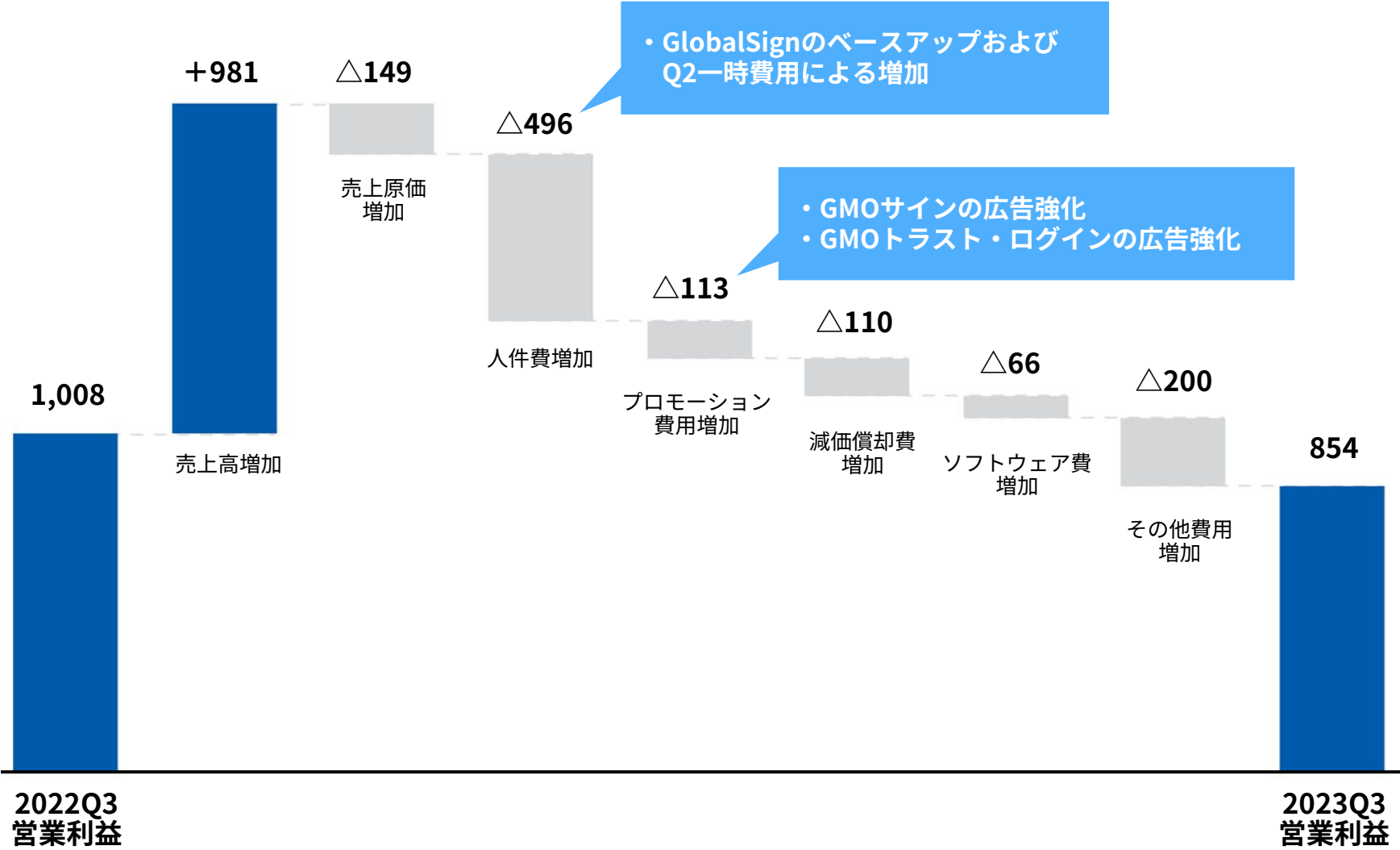
(百万円)



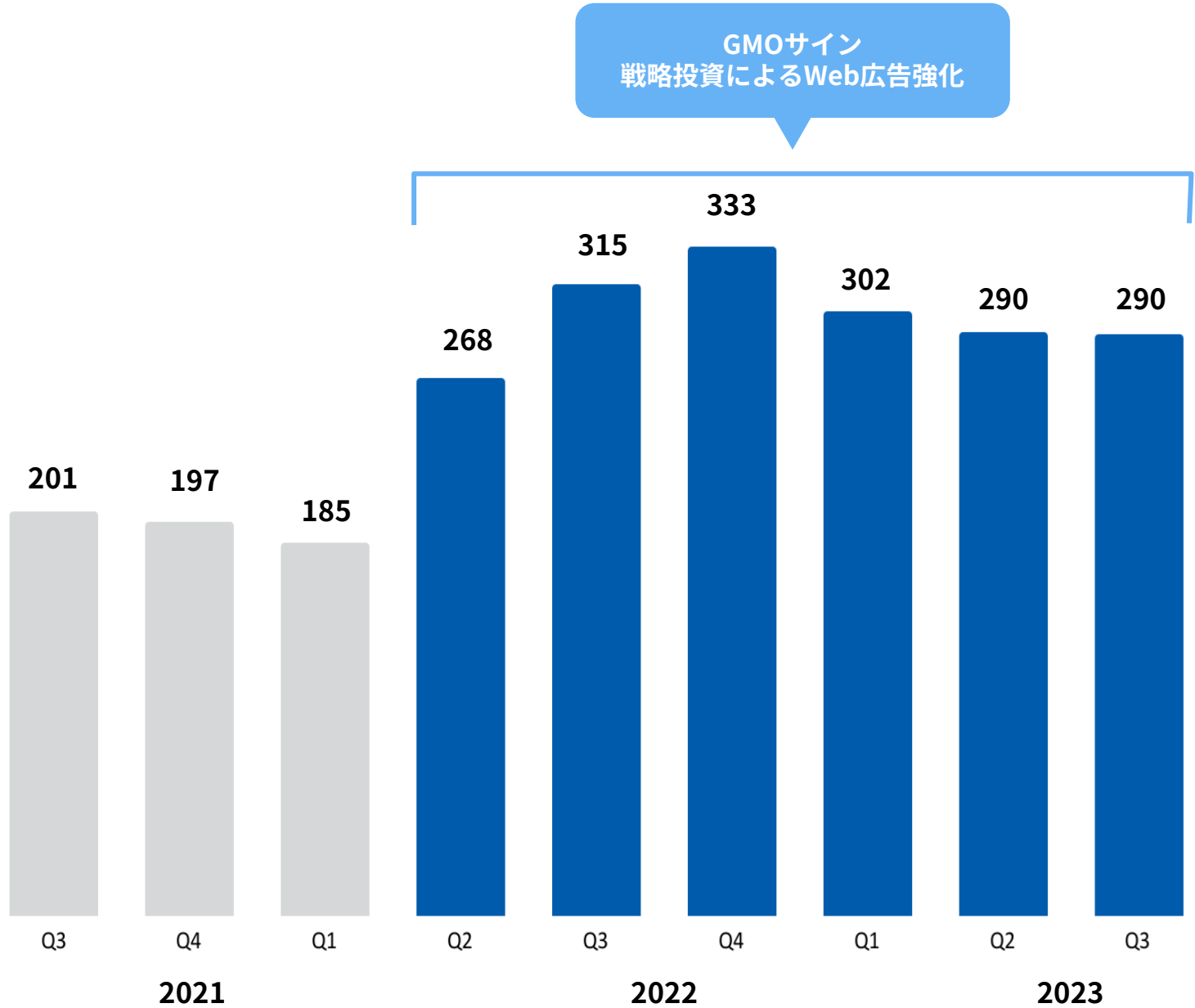
■DX ■クラウドインフラ ■電子認証・印鑑事業 ■営業利益率

営業利益増減分析

(百万円)



プロモーション費用の推移（連結）



2023年 3Qセグメント別四半期比較（累計）

売上高				営業利益				(百万円)
セグメント	2022年 Q3	2023年 Q3	前年同期比	セグメント	2022年 Q3	2023年 Q3	前年同期比	
電子認証・ 印鑑	6,974	7,899	+13.3%	電子認証・ 印鑑	1,055	832	△21.1%	
クラウド インフラ	4,475	4,502	+0.6%	クラウド インフラ	228	102	△55.2%	
DX	832	844	+1.4%	DX	△255	△74	—	
消去又は 全社	428	411	—	消去又は 全社	19	7	—	
連結計	11,853	12,835	+8.3%	連結計	1,008	861	△15.3%	

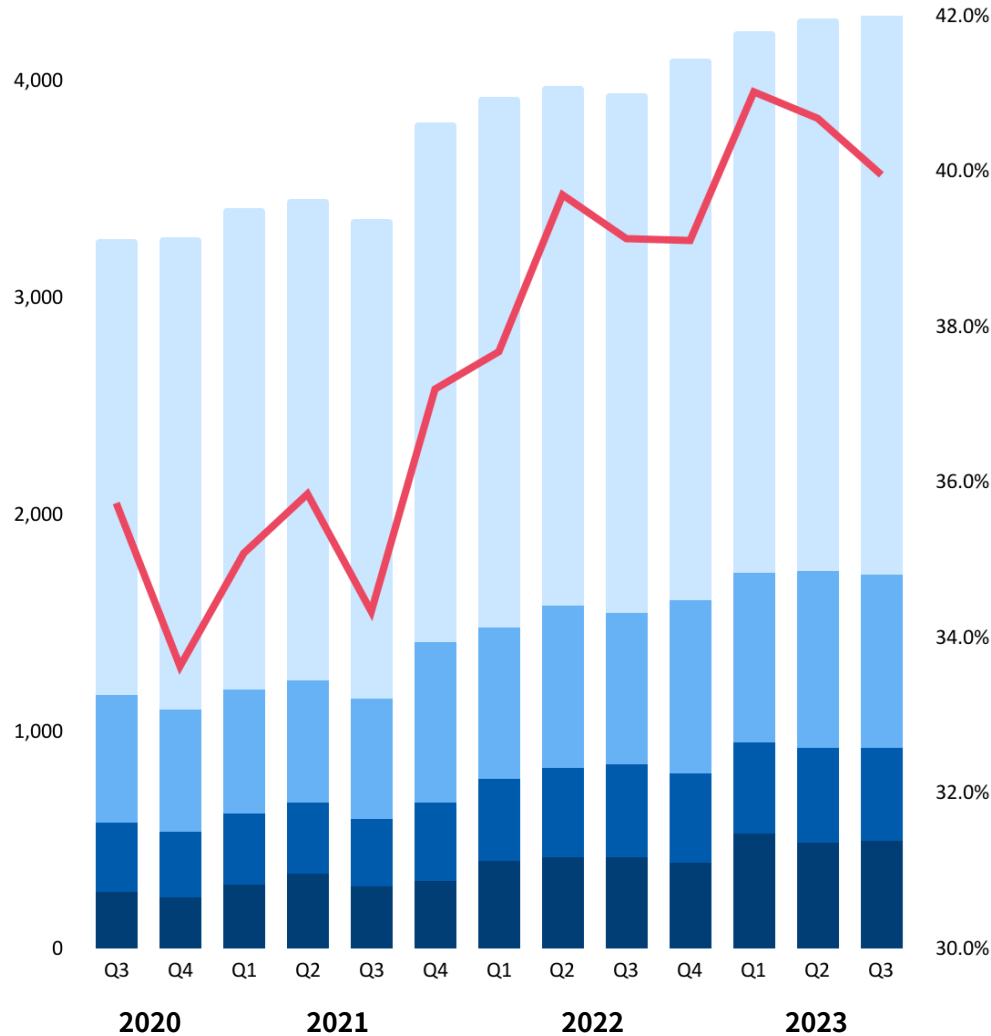
グローバル拠点別推移

売上高

(百万円)

2023Q3海外比率
40.0%(1,724百万)

4,315

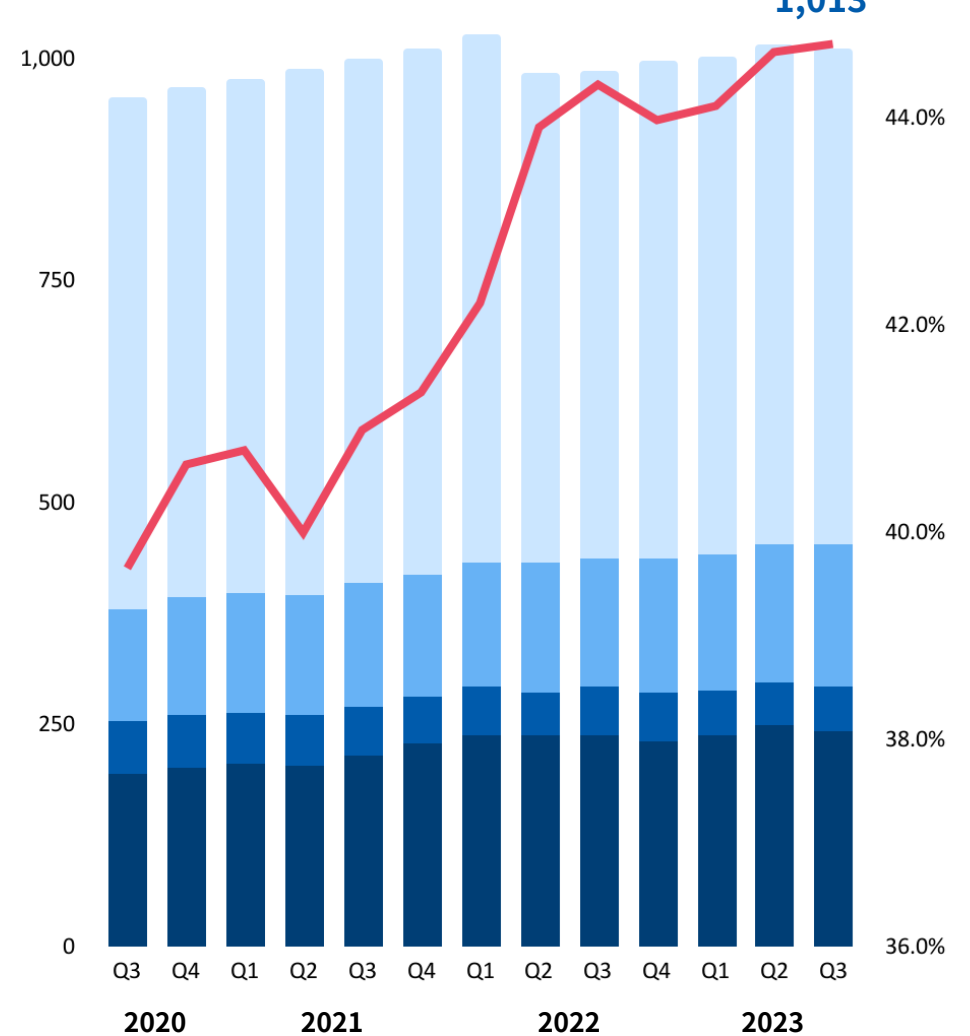


パートナー(従業員)数※

(名)

2023Q3海外比率
44.7%(453名)

1,013



日本 欧州 北米 アジア他 海外比率

02.事業概況



電子認証で通信・取引をまもる

電子認証・印鑑事業

電子認証局の技術・ノウハウを生かしたサービス群



インターネットの身元証明機関 電子認証局 を自社運営

- SSLシェア 国内NO.1、世界No.3



立会人型・当事者型すべての署名を提供する電子契約サービス

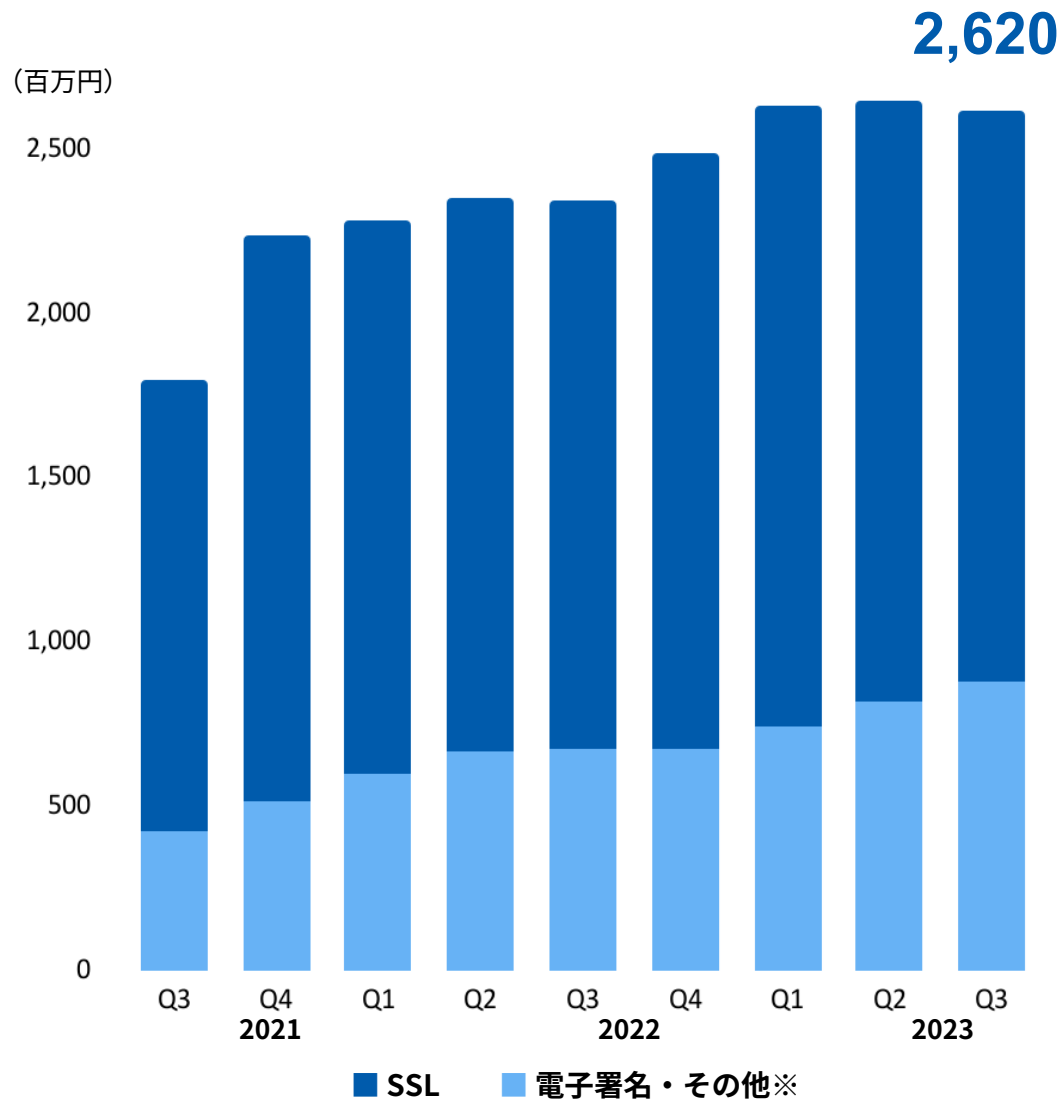
- 導入企業数 国内 No.1
- 契約送信件数 国内 No.1



シングルサインオンサービス

- 導入企業数 国内NO.1
- 連携アプリ数 国内NO.1

商材別四半期売上推移

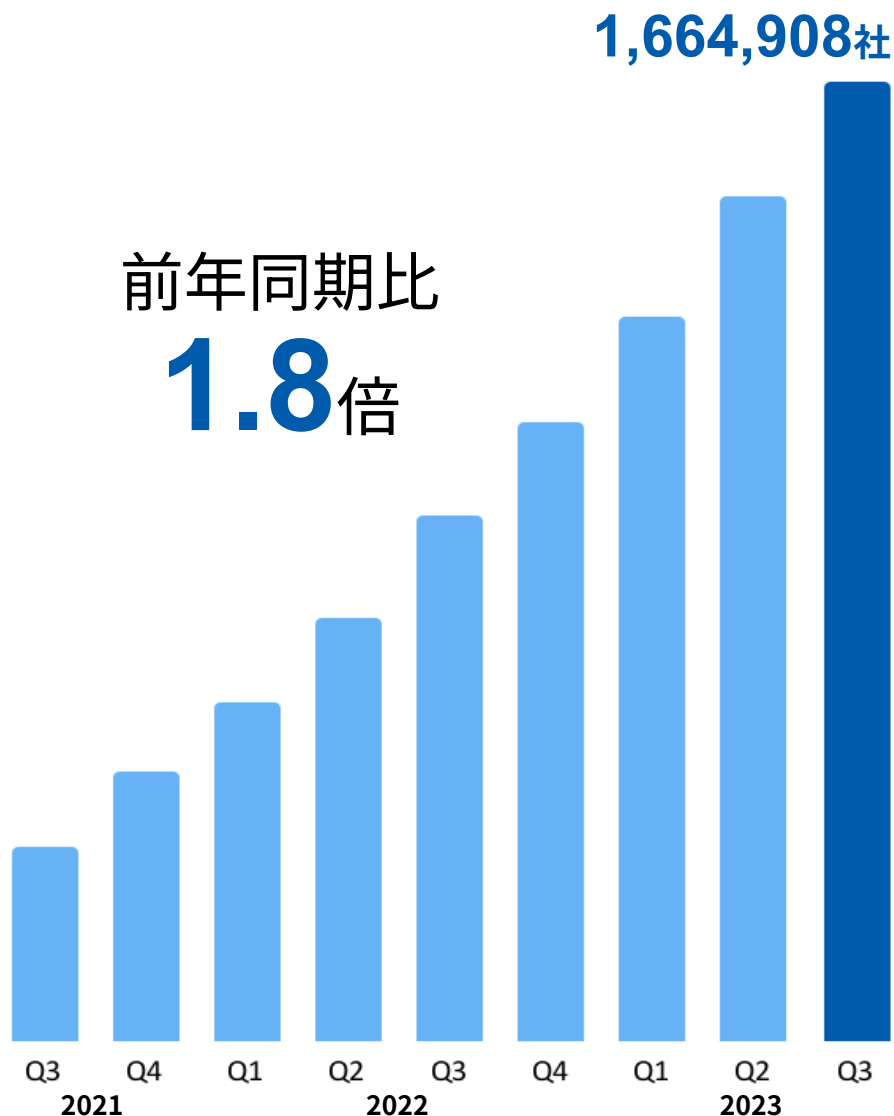


GMOサインと、
GMOトラスト・ログインが好調

欧米の景気影響等により
SSLは軟調な推移

※クライアント証明書、電子署名サービス、電子契約サービス、IDアクセス管理サービス等の売上高

契約社数の推移



導入企業数 **No.1** ※1 契約社数 **No.1** ※2

契約企業（一部抜粋）

MIZUHO みずほ銀行 大和証券 Daiva Securities MUFG 三菱UFJ銀行

よるこびがつなく世界へ KIRIN BMW GROUP LINEヤフー kikkoman

東急リバブル ORIX オリックス生命 MIZUNO MAZDA

TIPNESS フィットネスクラブ ティップネス UNITED ARROWS LTD. HIS PASONA

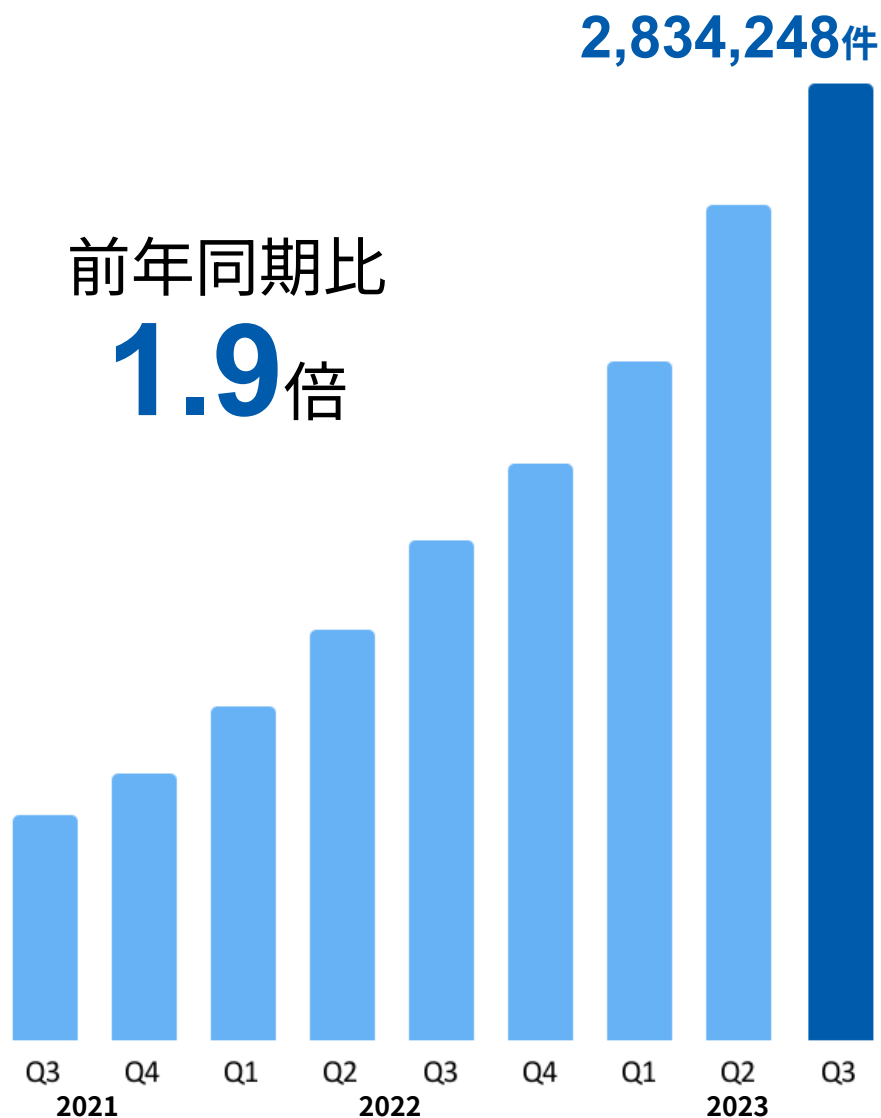
Francfranc Menicon NEDO

OPEN HOUSE 三井住友信託銀行グループ 三井住友トラスト不動産 H₂O RETAILING

※1 「電子印鑑GMOサイン（OEM商材含む）」を利用した事業者数（企業または個人）。1事業者内のユーザーが複数利用している場合は1カウント。2023年7月末で300万社を突破。

※2 「電子印鑑GMOサイン」のアカウントを持つ契約社数。事業者（企業または個人）につき1アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除

四半期別契約送信件数の推移



直販・再販・OEM全ての
チャンネルで送信件数が好調、
売上成長に寄与

※ 電子署名法が定める要件を満たす電子署名およびタイムスタンプが付された契約の送信件数 (2022年10月自社調べ・国内主要電子契約サービスを比較)

デジタルガバメントは、自社認証局の強みを活かして 「GMOサイン電子交付」導入を推進

65の公共団体へ 導入が決定※

 導入自治体（一部抜粋）

東京都	神奈川県	静岡県	群馬県	山口県	大分県
東京都 渋谷区	東京都 足立区	福岡県 福岡市			
愛知県 豊田市	神奈川県 川崎市	神奈川県 横須賀市			
神奈川県 茅ヶ崎市	大阪府 東大阪市	大阪府 豊中市			
大阪府 枚方市	大阪府 四条畷市	大阪府 寝屋川市			
大阪府 門真市	大阪府 泉佐野市	大阪府 八尾市			
大阪府 堺市	大阪府 吹田市	大阪府 富田林市			
大阪府 箕面市	大阪府 岸和田市	大阪府 茨木市			
大阪府 和泉市	兵庫県 たつの市	鹿児島県 奄美市			
三重県 いなべ市	新潟県 三条市	福井県 坂井市			
兵庫県 宍粟市	滋賀県 長浜市	福島県 郡山市			

※ 「電子印鑑GMOサイン」または「GMOサイン電子交付」を有償契約している公共団体

成長に向けた取り組み

みずほグループへ導入決定

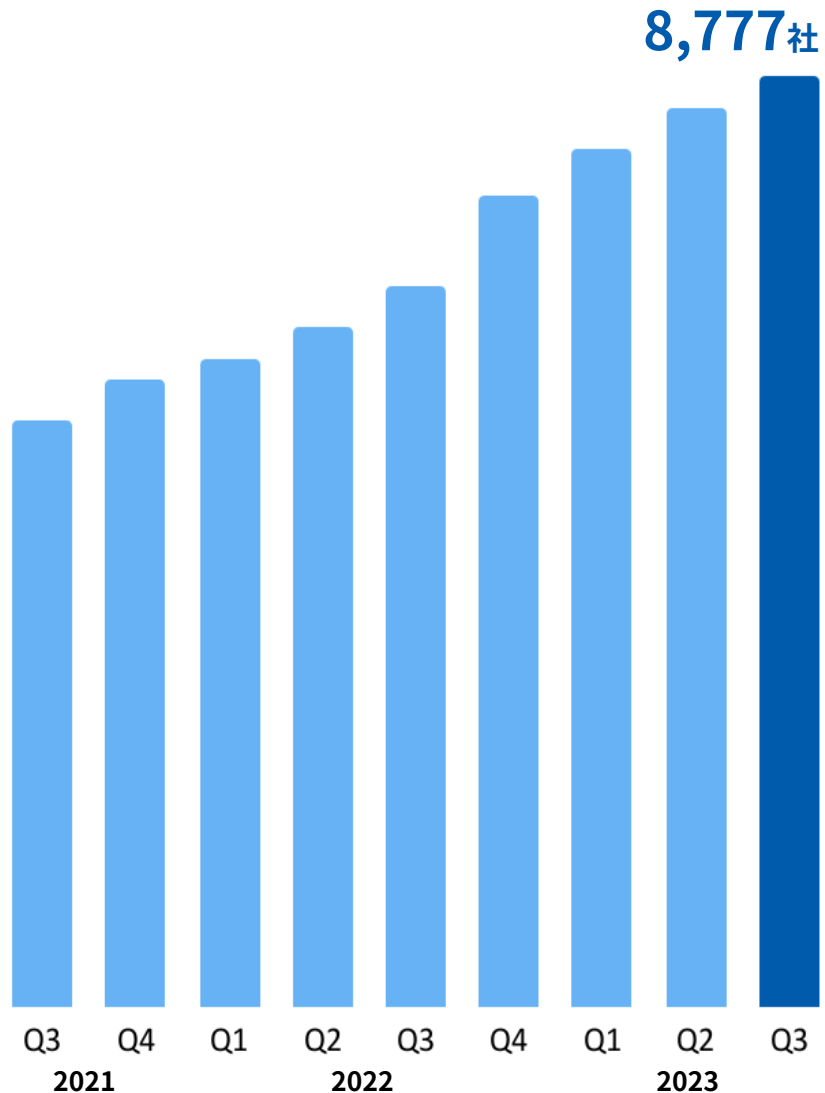
更なるパートナーシップ強化により金融業界のDXを推進

MIZUHO みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO みずほ銀行

MIZUHO みずほ信託銀行

導入企業数推移



トピック

GMOトラスト・ログインで
一元管理可能なアプリ数が
7,000を突破

連携アプリ数
国内No.1

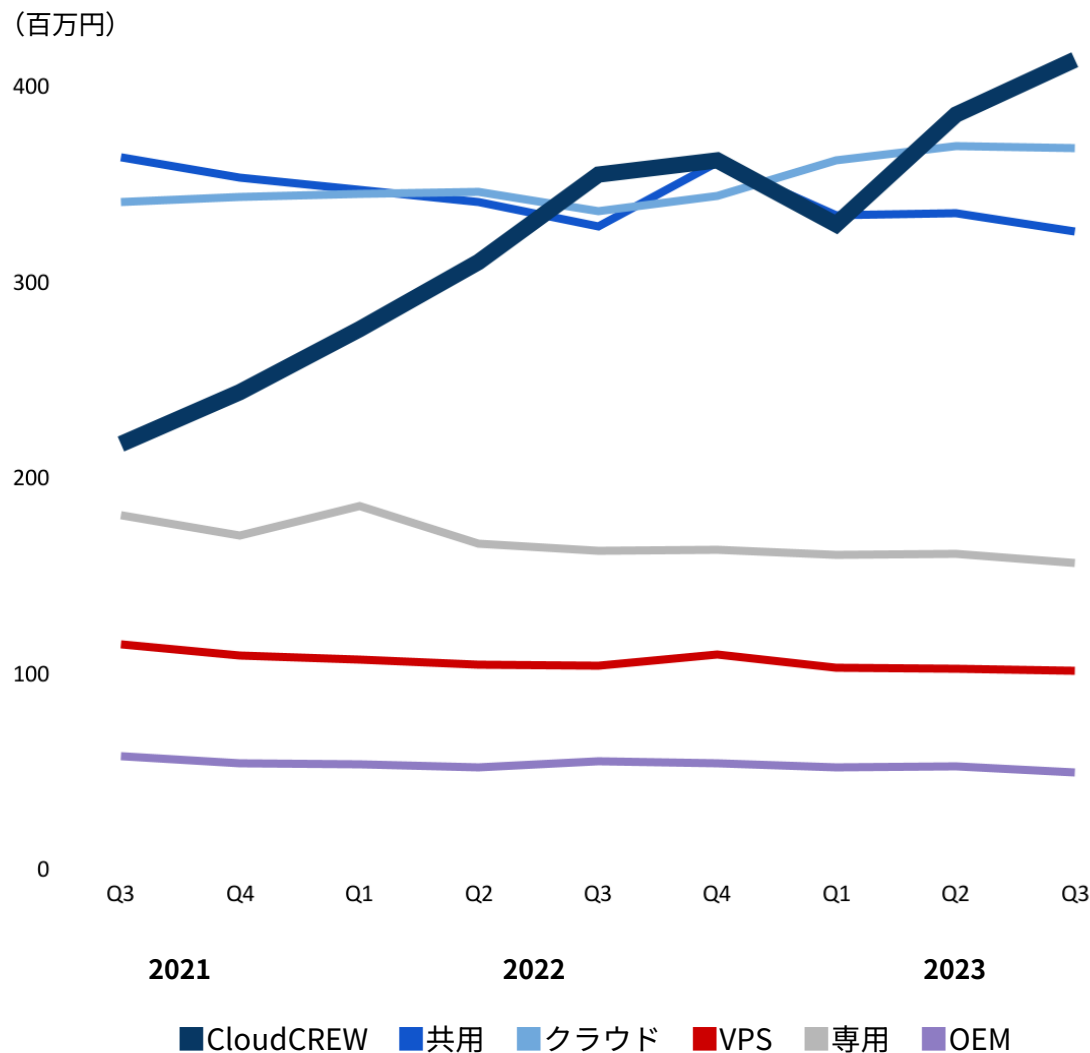
※ 国内に本社をもつIDaaSベンダー企業の公開情報をもとにした自社調べ（2023年10月1日時点）



安全なクラウド基盤の提供

クラウドインフラ事業

商材別売上推移



トピック



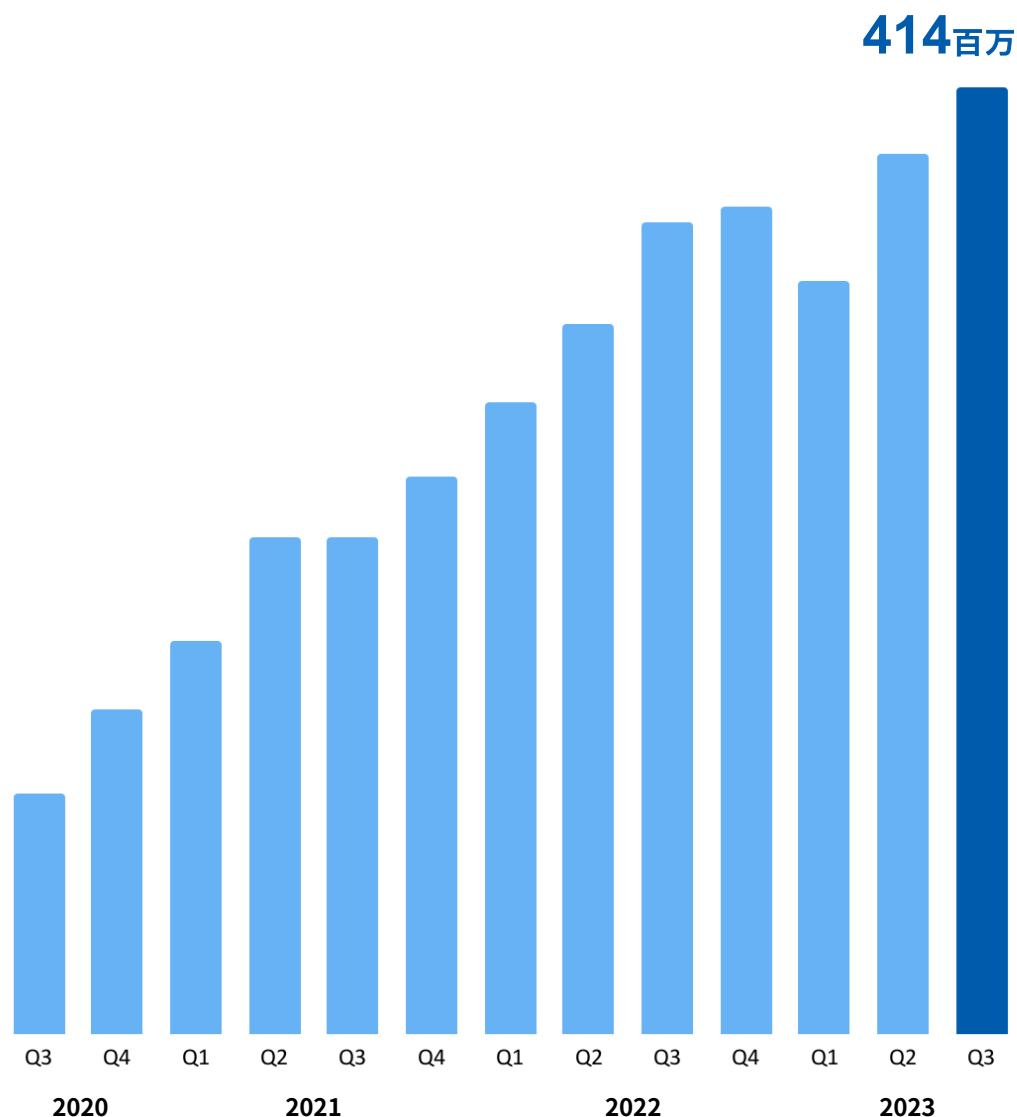
国内19社*のみが取得している
AWS MSPプログラム認定を取得



高い技術力と実績
により大手企業へ
導入拡大

※ 「AWSマネージドサービスプロバイダー（MSP）プログラム認定」を取得している企業は、国内AWSパートナー700社超のうち19社（2023年10月末時点）

四半期売上推移



2023年第3四半期累計

売上高： **1,130**百万円

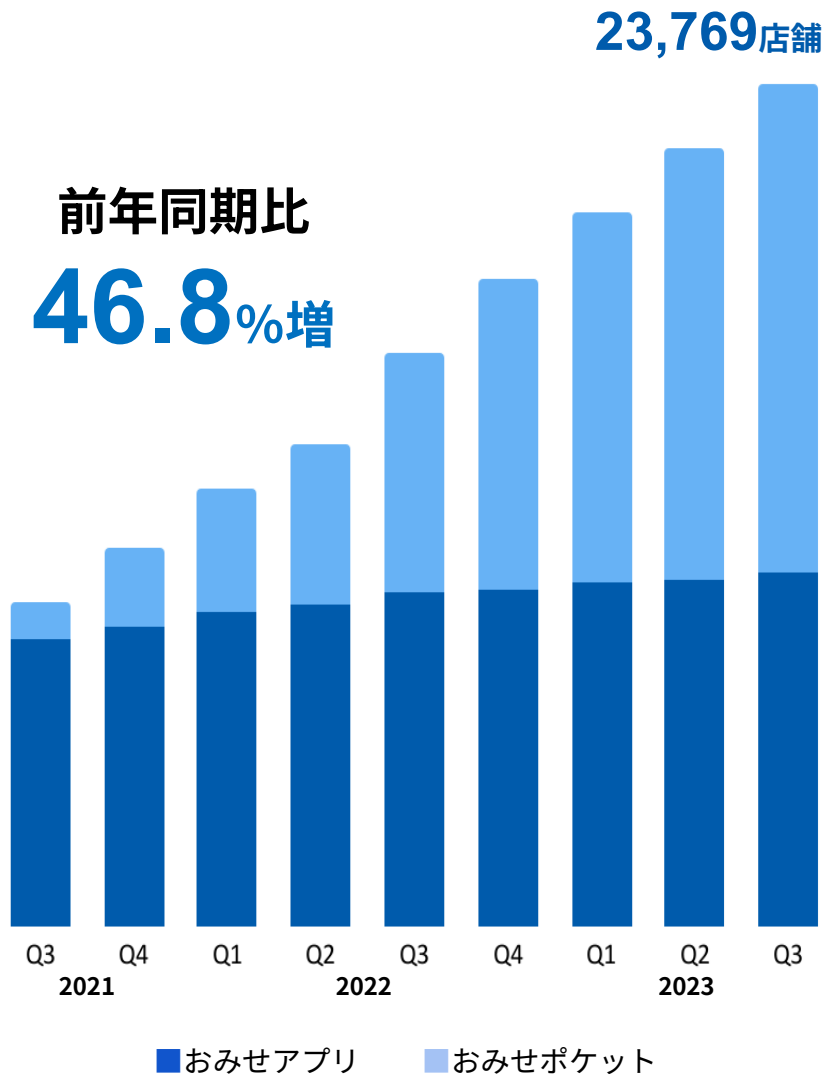
前年比： **+19.8%**



企業の課題解決を支援

D X 事業

導入店舗数推移



トピック

GMOグループシナジーにより クレジットカードのデジタル化を実現

GMO DIGITAL Lab

GMO PAYMENT GATEWAY

Orico Code 決済



カードレスの デジタル決済サービス



オリコ提携クレジットカード加盟店
全国80万店舗へ展開予定

コトをITで変えていく。



参考資料

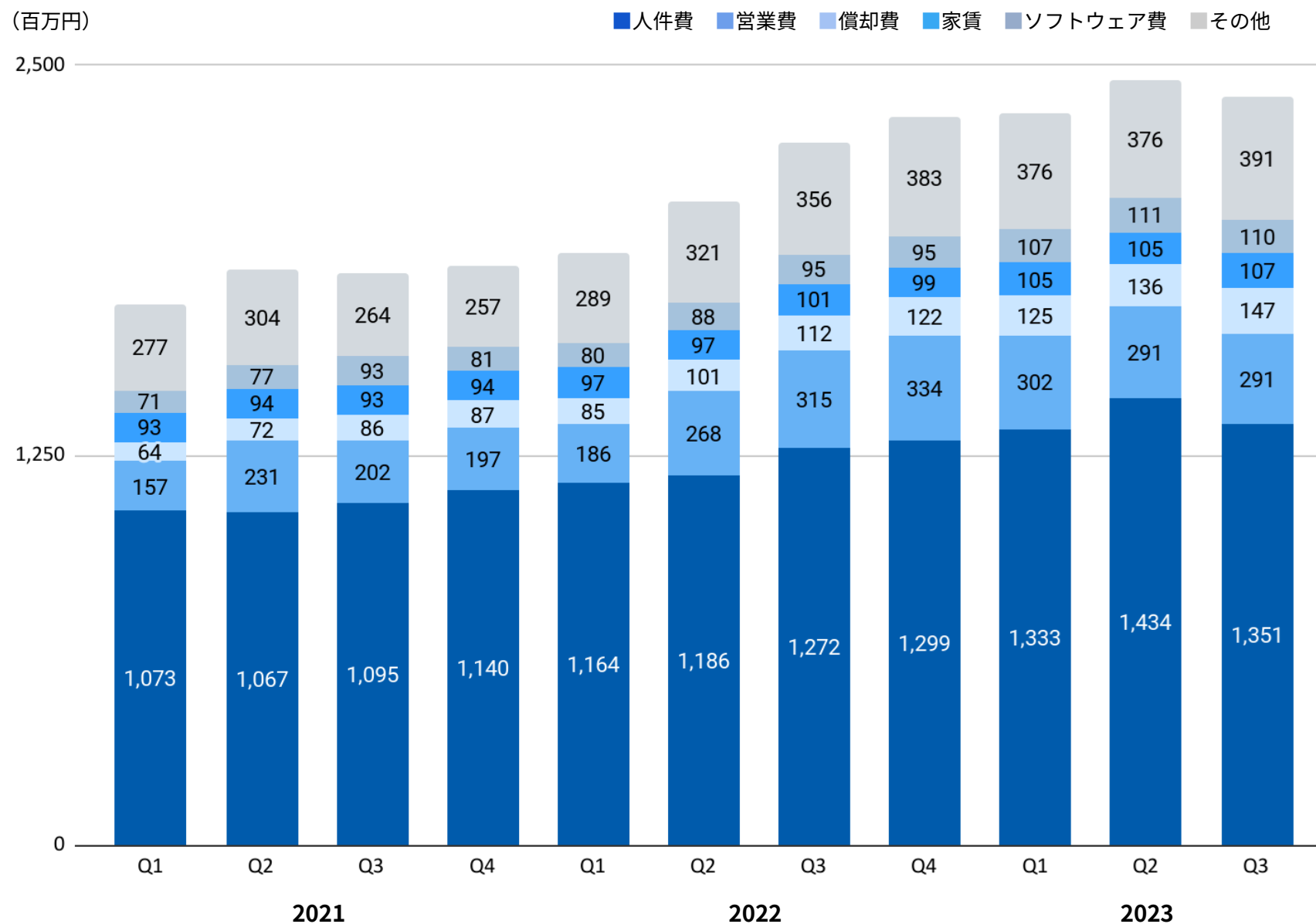
連結貸借対照表

単位：百万円	2022年12月末	2023年9月末	増減率
流動資産	9,886	9,794	△0.9%
（現金預金）	6,679	6,075	△9.0%
（売掛金）	2,131	2,322	+8.9%
固定資産	4,687	5,654	+20.6%
（ソフトウェア）	2,745	3,514	+28.0%
（投資有価証券）	334	289	△13.6%
資産合計	14,574	15,448	+6.0%
負債	6,618	6,819	+3.0%
（前受金）	1,428	1,619	+13.3%
（借入＋リース債務）	1,798	1,511	△15.9%
純資産	7,956	8,628	+8.5%
（株主資本）	7,048	7,176	+1.8%
（その他包括利益）	886	1,428	+61.1%
（非支配株主持分）	21	24	+13.5%
負債・純資産合計	14,574	15,448	+6.0%

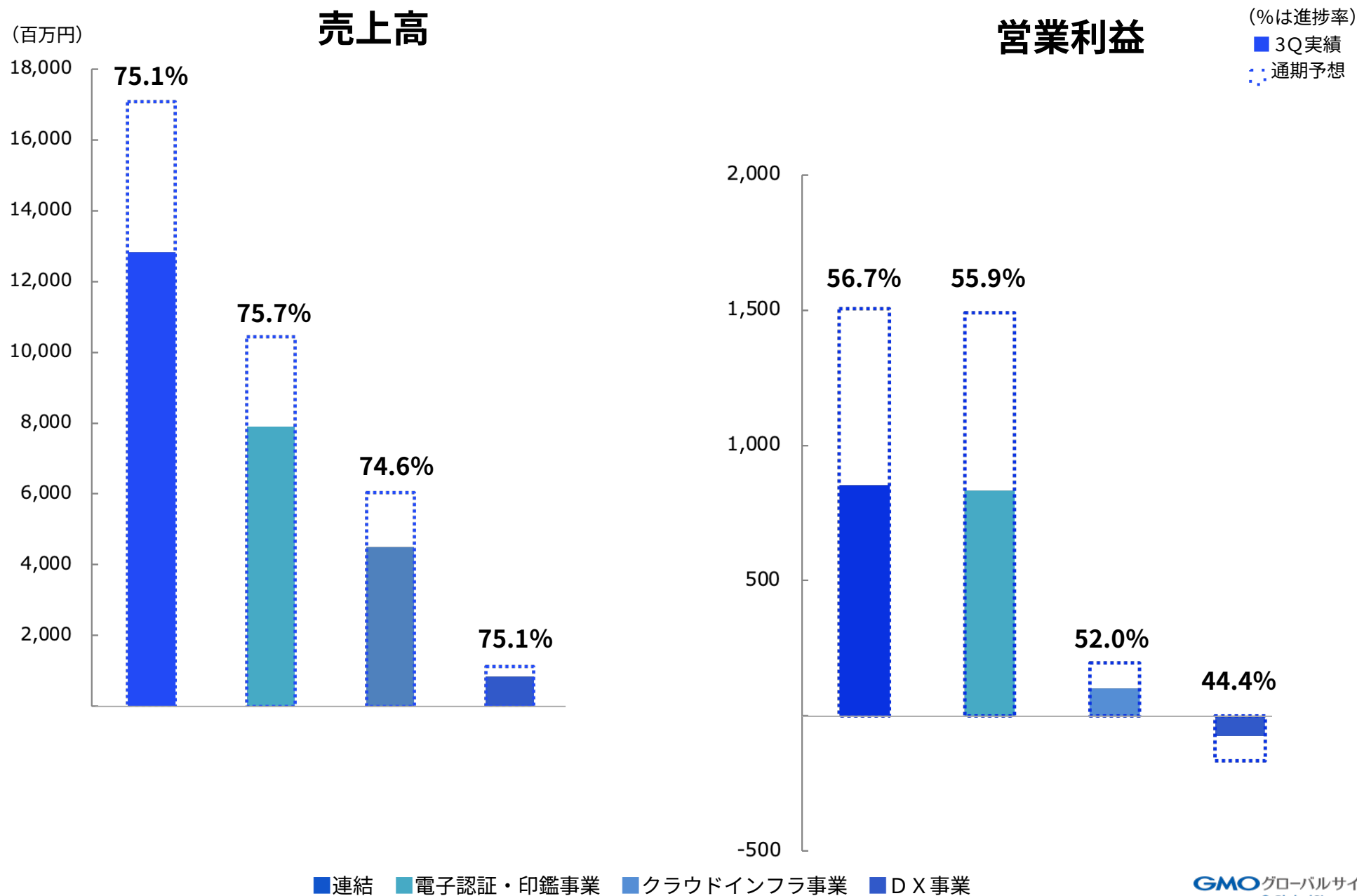
連結損益計算書

単位：百万円	2022年Q3	2023年Q3	増減率
売上高	11,853	12,835	+8.3%
売上原価	4,633	4,783	+3.2%
売上総利益	7,220	8,052	+11.5%
販売費及び一般管理費	6,211	7,198	+15.9%
（人件費）	3,621	4,117	+13.7%
（プロモーション費）	769	883	+14.8%
（減価償却費）	297	407	+37.2%
営業利益	1,008	854	△15.3%
（営業利益率）	8.5%	6.7%	—
経常利益	1,170	927	△20.7%
税金等調整前当期純利益	1,201	940	△21.7%
法人税等	394	347	△11.8%
親会社に帰属する当期純利益	799	578	△27.7%

販売管理費及び一般管理費の四半期推移



販売管理費及び一般管理費の四半期推移



2023年 通期業績予想

- 中長期的な事業拡大を目的にGMOサインへの戦略的投資を継続
- 電子認証・印鑑事業の成長により増収増益を計画

単位：百万円	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)	2022年比
売上高	15,960	17,080	+ 7.0%
営業利益	1,141	1,506	+ 32.0%
経常利益	1,215	1,504	+ 23.7%
親会社帰属利益	846	886	+ 4.6%
1株当たり 純利益(円)	41.98	76.91	-

2023年 通期業績予想〔セグメント別〕

- クラウドインフラ事業はBCP対策強化によるデータセンター移転費用の計上により減益

売上高

単位： 百万円	2022年 12月期 (実績)	2023年 12月期 (予想)	2022年比
電子認証・ 印鑑	9,463	10,440	+10.3%
クラウド インフラ	5,958	6,037	+1.3%
D X	1,123	1,125	+0.2%
消去又は 全社	△584	△522	—
連結計	15,960	17,080	+7.0%

営業利益

単位： 百万円	2022年 12月期 (実績)	2023年 12月期 (予想)	2022年比
電子認証・ 印鑑	1,179	1,491	+26.5%
クラウド インフラ	330	197	△40.3%
D X	△344	△167	—
消去又は 全社	△24	△15	—
連結計	1,141	1,506	+32.0%

会社概要

会社名	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
証券コード	3788（東証プライム）
設立	1997年5月 株式会社アイル
事業内容	総合インターネットサービスの提供
主力事業	電子認証・印鑑事業（電子認証、電子契約、企業向けID・パスワード管理サービス） クラウドインフラ事業（クラウド、ホスティングサービス） DX事業（O2Oアプリ、IoT関連、ネットワークエンジン）
親会社	GMOインターネットグループ株式会社（東証プライム：9449）被持株比率51.8%※ ※2001年5月 GMOインターネットグループへ参加
子会社	15社 連結12社（国内5社、海外7社）非連結3社（2023年9月末現在）
従業員数	連結995名（2023年9月末現在）

- 本資料の内容は、作成日時点において、一般的に認識されている経済・社会等の情勢ならびに当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者がその他の目的で公開または利用することはできません。

当資料に関するお問合せ先

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

E-mail : ir_@gmogshd.com または <https://www.gmogshd.com/contact/ir/> よりお問い合わせください。